

V 主要事業概要

令和2年度

主要事業概要

「令和2年度主要事業概要」では、令和2年度の施策・予算における主要な事業について、款別に掲載しています。
各事業の見方については、下記を御参照ください。

★主要事業概要の見方★

①事業名称

③基本計画上の位置付け

⑤2年度・元年度事業費・増減額

②新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分

④所管課

No. 188 施策01災害に強いまちづくり No.4災害情報システムの維持管理・充実 <重点1> 総合防災安全課

災害情報システムの維持管理・充実	2年度	300,304
	元年度	234,709
	増減	65,595
<ul style="list-style-type: none"> ○災害対策用機器維持管理費、MCA無線機器等使用料 11,189 ○防災等情報メールシステム運用管理委託料 4,760 ○防災行政無線デジタル化事業費（移動系・固定系） 263,938 ○防災行政無線維持管理費 16,252 ○被災者生活再建支援システム 4,165 	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	50,600 198,000 51,704

⑧事業のあらまし

⑨事業費の内訳

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 218

⑥財源内訳のうち一般財源（市税等）の額を令和2年1月1日現在の人口237,054人で割った市民1人当たりの市税等の負担額
※単位は円単位で表示しています。

⑦財源の内訳（その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など）

V 主要事業概要

「令和2年度における市政の経営方針」では、①後期基本計画の推進、②2つの基本的考え方による市政経営の推進、③横断的課題等への取組、多様な主体との連携の推進を掲げ、後期基本計画の初年度として、5つの重点プロジェクトを基軸に、基本計画事業を庁内連携の推進と調布のまちの魅力を発信しながら着実に推進するものとしています。

令和2年度における主要な各施策・事業（226事業）の概要は以下のとおりです。

予算科目	内 容
総務費 No.1～36	36事業（行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部・都市整備部） （仮称）公共施設マネジメント計画の策定，犯罪抑止対策の推進，市税納付の利便性向上，市民課窓口サービスの充実，東京2020大会等を契機としたスポーツ振興への取組，姉妹都市木島平村との交流事業の実施，地区協議会の設立と支援，文化会館たづくり・グリーンホール・せんがわ劇場の維持・補修ほか
民生費 No.37～101	65事業（子ども生活部・福祉健康部） 子育て関連施設への支援，児童虐待防止センター事業の実施，児童養護施設退所者等への支援，待機児童対策の推進，乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施，学童クラブ施設の整備，子ども・若者の支援，地域福祉コーディネーター事業の推進，福祉人材育成事業の推進，障害者の就労支援，地域包括支援センターの充実，認知症支援の充実，介護予防・日常生活支援総合事業の展開，見守りネットワークの推進，生活保護法に基づく援護の実施，生活困窮者自立支援事業の実施 ほか
衛生費 No.102～128	27事業（福祉健康部・環境部） こころの健康支援センターの運営，がん検診の充実，ゆりかご調布事業の実施，妊産婦健診の助成の充実，定期予防接種の実施，受動喫煙防止に関する取組，深大寺・佐須地域の里山，水辺環境の保全・活用，ごみ・資源物の収集運搬 ほか
労働・農業・商工費 No.129～146	18事業（生活文化スポーツ部） 都市農業育成対策事業の実施，都市農地保全支援プロジェクト事業の実施，商業活性化事業の推進，商工会事業の支援，中小企業・小規模事業者への支援，「映画のまち調布」の推進，調布市観光協会事業の促進 ほか
土木費 No.147～177	31事業（環境部・都市整備部） 自転車等駐車場の整備・有料化，公園・緑地，崖線樹林地の保全，生活道路の整備，駅前広場の整備，東部地区における交通環境改善事業の促進に向けた検討，都市計画道路の整備，特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業，空き家対策の検討 ほか
消防費 No.178～190	13事業（総務部） 消防団の装備品等の充実，消防水利の整備・維持管理，総合防災・水防訓練等の実施，災害対策用備蓄品の充実，災害情報システムの維持管理・充実 ほか
教育費 No.191～226	36事業（生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部） 通学路の安全確保の推進，特色ある教育活動の推進，特別支援教育の推進，命の教育活動の推進，小・中学校施設の整備，ユーフォー（放課後子供教室事業）の実施，スポーツ施設の整備，オリンピック・パラリンピックに向けた取組，幼稚園就園支援の実施 ほか

総務費

人事，広報，企画，財政，出納，徴税，選挙，統計，監査等に関する経費を計上しています。

No. 1

政策企画課

次期総合計画策定に向けた準備・検討と市民意識調査の実施	2年度	9,000
次期総合計画の策定に向けた準備・検討を進めるため，市政を取り巻く社会潮流などの基礎調査を実施するほか，市民ニーズを把握するため市民意識調査を実施し，今後の市政経営に活用します。	元年度	8,000
	増減	1,000
○次期総合計画検討調査業務委託・令和2年度市民意識調査 9,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 9,000
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 38	

No. 2

公共施設マネジメント担当・行財政改革課

(仮称) 公共施設マネジメント計画の策定	2年度	8,052
「調布市公共施設等総合管理計画」の基本方針等に基づき，庁内横断的な連携を図りながら，「公共施設見直し方針」を踏まえ，個別施設の在り方・方向性を示す「(仮称) 公共施設マネジメント計画」の策定に取り組みます。	元年度	12,100
	増減	▲ 4,048
○調布市公共施設マネジメント計画策定支援業務委託料 8,052	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 8,052
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 34	

No. 3

公共施設マネジメント担当・行財政改革課・文化生涯学習課・福祉総務課

総合福祉センター及びグリーンホールに関する整備の考え方の検討 拡充	2年度	20,790
「調布市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき，総合福祉センターについては，移転・更新を見据えた施設整備の考え方を整理するとともに，利用者等の意見も踏まえつつ，機能等の検討に取り組みます。また，グリーンホールについては，現敷地における更新を見据えた施設整備の考え方を整理するとともに，利用者等の意見も踏まえつつ，機能等の検討に取り組みます。	元年度	12,573
	増減	8,217
○整備検討支援業務委託 13,287 ○機能等に関する検討会議委員謝礼 903 ○敷地鑑定評価業務委託 6,600	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 20,790
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 88	

No. 4

行財政改革課・関係各課

事務の簡素化・効率化の推進 拡充	2年度	12,136
庁内業務のより効率的な執行を推進するため，事務の簡素化や効率化に関する取組を検討，実施します。また，AI，RPAやAI-OCR等の活用に関する先進事例等の情報収集に取り組むとともに，関係課と連携しながら，こうしたデジタル技術を活用した取組を検討・実施するほか，庁内会議に加えて議会関係の資料について，タブレット端末を活用したペーパーレス化を推進するなど，職員の業務改善意識の醸成に取り組めます。	元年度	2,519
	増減	9,617
ORPA・AI-OCR使用料 8,217 ○タブレット端末等借上料，システム使用料 1,993 ○Wi-Fi環境整備費，通信費，端末修繕費など 1,926 ※ AI (Artificial Intelligence) : 人工知能のこと RPA (Robotic Process Automation) : 人が行う定型的なパソコン操作を自動化するソフトウェアのこと OCR (Optical Character Recognition) : 手書き等の文字を画像データ化したうえで文字データに変換する技術のこと	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 12,136
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 51	

No. 5

広報課

市報ちょうふの紙面充実		2年度	79,694
市政情報や災害に関する情報、まちの魅力等をより多くの市民に伝えるため、引き続き市報の見やすく、分かりやすい紙面づくりに取り組むとともに、紙面に広告を掲載することにより、自主財源を確保します。また、ホームページやテレビ広報との連携によるクロスメディアを展開します。併せて、東京2020大会の実施を契機として、更なる魅力発信に取り組むとともに、共生社会の実現に向けた記事を掲載します。		元年度	79,569
		増減	125
		財源	国・都 市債 その他 一般財源
○市報印刷製本費	44,669	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 294	
○市報配布委託料	28,191		
○市報編集委託料	6,834		

No. 6

広報課

ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供		2年度	58,526
市政情報や市の魅力を幅広く発信するため、時宜に応じた内容をケーブルテレビで「テレビ広報ちょうふ」を放映するとともに、同映像を「動画ライブラリー」に掲載します。また、コミュニティFMによるインフォメーション番組で市政情報を提供するとともに、生活安全に関する情報や、自然災害等発生時の災害情報等を発信します。		元年度	58,260
		増減	266
		財源	国・都 市債 その他 一般財源
○ケーブルテレビ番組制作・放映料	15,565	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 247	
○コミュニティFM番組制作・放送料	42,961		

No. 7

広報課

世界的スポーツ大会の開催を契機とした調布のまちの魅力発信 拡充		2年度	13,069
東京2020大会の開催を契機とし、調布のまちの魅力を国内外に広くPRします。また、令和元年度に新設したインバウンド向けウェブページの維持・更新をするとともに、府中市と共同で会場への主要なアクセスルートである京王線車内などに、PR映像やポスターを放映・掲出します。さらに、市民協働による地域の魅力発信の取り組みとして、狛江市と共同でSNSを活用し互いの地域の魅力を発信・再発見することで、地域への愛着醸成を図ります。		元年度	5,995
		増減	7,074
		財源	国・都 市債 その他 一般財源
○デジタルサイネージ動画広告放映、ポスター制作・広告委託料	5,000	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 13	
○魅力発信支援業務委託料	8,069		

No. 8

広報課

市ホームページにおける機能改善 新規		2年度	12,481
市ホームページのトップページレイアウトの見直し等を行い、災害時の機能の強化を図ります。また、アクセス集中により閲覧ができなくなる事象を回避するため、緊急時のネットワーク回線であるCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）を導入し、市ホストサーバーへの負荷の分散を図ります。さらに、府中市・狛江市と連携して、ホームページ等を活用した災害時の効果的な情報発信に向けた調査・研究を行います。		元年度	0
		増減	12,481
		財源	国・都 市債 その他 一般財源
○ホームページリニューアル支援等業務委託料	5,466	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 32	
○緊急時におけるネットワーク回線導入委託料	2,015		
○災害時の効果的な情報発信に向けた調査・研究	5,000		

No. 9

市民相談課

各種市民相談の実施		2年度	17,195
市民の日常生活上の様々な問題や悩みに対して、法律・税務等の専門相談の実施や総合相談日を設けます。また、市政に関する意見・要望等の相談内容には、問題点を整理しながら庁内連携のうえ適切に対応します。		元年度	16,760
		増減	435
		財源	国・都 市債 その他 一般財源
○法律相談・税務相談等委託料ほか	10,331	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 73	
○市民相談専門員報酬等	6,864		

No. 10

人事課

労働安全衛生の推進		拡充	2年度	16,809
労働安全衛生の推進に向けて、健康保持増進のため全職員の健康診断受診を目指すとともに、メンタルヘルス対策では早期発見、治療に繋がる意識啓発研修の実施やストレスチェックの充実を図るほか、職場復帰支援の取組を引き続き推進します。			元年度	16,606
			増減	203
○産業医報酬	2,388	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	16,809
○健康管理費	13,977			
○労働安全衛生諸経費	444			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				71

No. 11

人事課

職員研修の推進等			2年度	22,472
第2期調布市人材育成基本方針実行プランに基づき、各職場での職場研修に加え、職場外研修や自己啓発を充実させるとともに、人材育成のための環境づくりを進め、職員の能力や意欲の向上を図ります。			元年度	22,913
			増減	▲441
○東京市町村総合事務組合研修費負担金	8,524	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	22,472
○研修委託(市独自研修)	5,791			
○各種研修参加負担金(通信教育研修、資格取得助成等)	2,900			
○講師謝礼・研修旅費等	5,257			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				95

No. 12

施策02防犯対策の推進 No.8地域での防犯パトロールの支援

総合防災安全課

地域での防犯パトロールの支援			2年度	2,680
安心して暮らせる安全な地域社会を実現するため、防犯意識の向上を目的とした啓発活動、パトロール用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布、パトロール中の安全対策としてのボランティア保険加入などにより、地域の防犯活動を支援します。また、地域団体の車両による青色防犯パトロール活動に対し、活動費の一部を助成します。			元年度	2,680
			増減	0
○防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費	2,400	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	2,680
○青色防犯パトロール支援補助金	100			
○ボランティア保険料	180			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				11

No. 13

総合防災安全課

安全・安心マップ作成の支援			2年度	423
安全・安心マップの作成を通じ、児童自身が犯罪の起こりやすい危険な場所を理解し、犯罪に巻き込まれない心構えを持つことを支援するとともに、編集した安全・安心マップを地域や家庭に配布し、犯罪被害防止能力の向上を図ります。			元年度	355
			増減	68
○編集・印刷委託料	322	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	423
○消耗品費等	101			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				2

No. 14

施策02防犯対策の推進 No.9犯罪抑止対策の推進<重点1>

総合防災安全課

犯罪抑止対策の推進		拡充	2年度	56,713
見せる警戒活動を推進するため、従来のものより一層視認性が高く広報機能も有するV字型散光式回転灯を装着した青色防犯パトロールカーによる子ども安全・安心パトロールや夜間安全・安心パトロールに加え、市が設置・管理する街頭防犯カメラを有効活用することで、犯罪の抑止効果を高めます。また、特殊詐欺被害の防止に向けて、引き続き、調布警察署等の関係団体と連携しながら各種防止活動等に取り組めます。			元年度	51,788
			増減	4,925
○子ども安全・安心パトロール委託料(学校周辺パトロール)	25,275	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	14,540
*学校休業日を除く平日 下校時間帯～夜間				
*長期休校期間の平日 日中				
○夜間安全・安心パトロール委託料(市内夜間パトロール)	22,504			
*通年 夜間～翌朝				
○パトロール車両用散光式回転灯設置費	1,948			
○自動通話録音機購入費	3,080			
○防犯設備整備委託料	3,608			
○その他諸経費	298			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				178

No. 15

管財課

市庁舎免震改修事業		2年度	1,107,310	
喫緊の課題である耐震性の確保に向け、市庁舎の免震改修事業を着実に推進します。平成30年度から実施している市庁舎免震改修工事の適切な事業進捗を図り、令和2年6月事業完了を目指します。		元年度	1,063,360	
		増減	43,950	
○市庁舎免震改修工事費	1,104,364	財源内訳	国・都	25,570
○市庁舎免震改修工事監理業務委託料	2,946		市債	972,000
			その他	109,740
			一般財源	109,740
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		463

No. 16

交通対策課

交通安全意識の啓発		2年度	21,596	
交通安全に関する情報の提供やスタントマンを活用した自転車交通安全教室などを通じて、子ども・高齢者や自転車利用者等を中心に交通ルールの遵守・交通安全に対する意識啓発を図ります。また、特に事故の多い年代への効果的な方法の検討を進め、実施します。		元年度	19,828	
		増減	1,768	
○子ども交通教室指導員報酬等・運営費	9,027	財源内訳	国・都	850
○交通災害共済加入負担金	4,449		市債	610
○調布交通安全協会・園児交通安全防犯連絡会補助金	2,570		その他	20,136
○新入学小学生安全対策等消耗品	1,855		一般財源	20,136
○交通事故再現スタント委託	1,124			
令和2年度実施予定校：第七中学校・第八中学校・その他2回				
○交通安全運動運営委託・交通安全講習会委託等	2,367			
○印刷製本費・看板作製委託・諸経費等	204			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		85

No. 17

納税課

市税納付の利便性向上		2年度	14,912	
多様化する納付方法へのニーズや納付機会の拡充などへ対応するため、納税者の市税納付の利便性向上に努め、納期内納付の推進を図ります。令和元年度は新たにペイジー収納サービスを開始しました。		元年度	18,127	
		増減	▲ 3,215	
○口座振替受付サービス運営費	912	財源内訳	国・都	7,453
○コンビニ・モバイルレジ収納事務費	10,818		市債	
○マルチペイメント収納事務費	3,182		その他	7,459
			一般財源	7,459
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		31

No. 18

納税課

滞納整理業務の効率化		2年度	17,727	
滞納整理業務における滞納者に関する各種調査について、納付推進員の活用や民間事業者への委託により効率化を図り、滞納者の実態や資産状況の的確な把握に努めるとともに、調査結果に基づいて適正な滞納整理を実行します。		元年度	15,525	
		増減	2,202	
○市税納付推進員報酬等	17,210	財源内訳	国・都	250
○市税納付推進員旅費	17		市債	
○遠隔地等滞納者実地調査委託	500		その他	17,477
			一般財源	17,477
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		74

No. 19

市民課

市民課窓口サービスの充実		2年度	64,724	
住民票の写し・戸籍の証明書交付など市民課における窓口業務の一部（フロア案内・データ入力・異動届及びマイナンバーカード関係）を委託することにより、窓口サービスの充実を図ります。また、混雑時期における窓口混雑の緩和に向けた取組を引き続き行います。		元年度	62,157	
		増減	2,567	
○フロア案内等業務委託料	64,152	財源内訳	国・都	
○システム借上料（郵送受付システム）	572		市債	32,723
			その他	32,001
			一般財源	32,001
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		135

No. 20

市民課

マイナンバーカード発行の適切な運用		2年度	168,923	
証明書自動交付機の廃止に伴うマイナンバーカードの交付数の増等に対応するため、申請サポート機器や予約システム等を活用し、窓口混雑の緩和を図ります。		元年度	70,285	
		増減	98,638	
○カード発行業務委託料（予約システム・コールセンター業務）	25,344	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	168,076	
○カード関連事務委任業務負担金	139,429			
○通信運搬費	1,630			
○機器等借上料	2,344			
○諸経費	176			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4

No. 21

市民課

証明書発行対応マルチコピー機の管理運営 新規		2年度	3,139	
証明書自動交付機が令和2年6月末で廃止となるため、7月から本庁舎1階及び神代出張所にコンビニと同様の証明書発行対応マルチコピー機を1台ずつ設置し、市民サービスの維持を図ります。		元年度	0	
		増減	3,139	
○保守管理等委託料	99	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	54	
○機器等借上料	1,545			
○諸経費	1,495			
				3,085
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	13

No. 22

市民課

戸籍システムの改修 新規		2年度	11,369	
戸籍法の一部改正による令和6年度からのマイナンバー対応のため、国から示されたスケジュールに基づき、令和2年度分のシステム改修を実施します。		元年度	0	
		増減	11,369	
○戸籍システム改修委託料	4,458	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	11,369	
○戸籍附票システム改修委託料	6,911			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	48

No. 23

情報管理課

マイナンバー関連システムの運用		2年度	63,583	
行政機関間における情報連携について、継続して安定的な運用を行うとともに、令和2年度の情報連携に関する改正に伴う一部業務システムの改修を行います。また、コンビニ交付システムについて、令和2年度から新たに納税証明書の交付を開始し、継続して安定的な運用を行います。		元年度	49,933	
		増減	13,650	
○電算管理事務費	12,646	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	63,583	
○住民基本台帳システム管理費	32,003			
○住民票等コンビニ交付システム管理費	7,890			
○福祉システム管理費	11,044			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	268

No. 24

情報管理課

自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム等の活用		2年度	10,111	
東京2020大会を控え、インターネット接続のセキュリティ対策が必要なため、国の情報セキュリティプラットフォームや東京都セキュリティクラウドを活用したインターネット接続環境を安定的に運用します。		元年度	8,855	
		増減	1,256	
○電算管理事務費	9,961	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	10,111	
○庁内OA化システム管理費	150			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	43

施策14市民スポーツの振興 No.47東京2020大会等を

No. 25 契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出 <重点4>

オリンピック・パラリンピック担当

東京2020大会等を契機としたスポーツ振興への取組 拡充		2年度	69,230
東京2020大会に向け、カウントダウンイベントやテストイベント連携事業を実施するとともに、大会期間中は市内団体・事業者や東京都と連携したコミュニティライブサイトを展開します。また、多摩地域市町村によるパラリンピック競技の広域連携事業やパラリンピック競技団体との連携事業など、大会後のレガシー創出を意識した各種取組を実施します。		元年度	42,570
		増減	26,660
○オリンピック・パラリンピック関連事業委託料 65,880 (コミュニティライブサイト・テストイベント・総合PR・競技体験事業等)		財源内訳	国・都市債 46,694 その他 4,500 一般財源 18,036
○広域連携事業(3市ラグビーフェスティバル, 26市3町ポッチャ) 3,350			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 76

No. 26

オリンピック・パラリンピック担当

東京2020大会へ向けた取組 拡充		2年度	38,064
東京2020大会を契機として、調布のまちの更なる発展につなげていくため、大会後のレガシー創出を見据えながら、各種取組を実施します。		元年度	37,826
		増減	238
○シティドレッシング 11,330 ○学校観戦・東京2020大会のチケットを活用した事業 9,500 ○銘板設置 6,204 ○おもてなしボランティア(管理運営, ユニフォーム等) 5,750 ○その他(五輪音頭, うちわ購入, 諸経費等) 5,280		財源内訳	国・都市債 20,354 その他 1,776 一般財源 15,934
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 67

No. 27

オリンピック・パラリンピック担当

聖火リレーに向けた取組 新規		2年度	26,206
オリンピック・パラリンピックの聖火リレーが調布市内を通過します。このまたとない機会を多くの市民にお知らせするため、広く市全域に周知を行うとともに、市民ボランティアによる運営への参加やイベントへの市内団体・障害福祉団体の参加、子どもたちをはじめとした市民の観戦の機会の確保など、多くの市民・市内団体が参加したオール調布での聖火リレーを実施します。		元年度	0
		増減	26,206
○聖火リレー(オリ・パラ)(運営, イベント, 広報等) 26,206 オリンピック(7/16市内通過): リレー運営, 出発式, 到着イベント パラリンピック(8/24市内通過, 採火・聖火ピジット8/21): リレー運営, 出発イベント, ミニセレブレーション(到着イベント)		財源内訳	国・都市債 21,882 その他 4,324 一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 18

No. 28

文化生涯学習課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施		2年度	15,975
令和2年度で姉妹都市盟約35周年を迎える木島平村について、調布市民がより身近に感じ交流できるよう、村内宿泊施設への宿泊に対する助成や団体交流に対する助成を行うとともに、住民相互の交流を更に深めるために、観光協会とも連携しながら、姉妹都市交流事業を実施します。		元年度	17,975
		増減	▲2,000
○交流事業委託 1,324 ○交流事業助成 13,614 ○諸経費 1,037 ※盟約35周年事業の実施経費については、「No.145観光協会事業の促進」に計上		財源内訳	国・都市債 その他 15,975 一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 67

No. 29

施策30平和・国際交流施策の推進 No.95平和祈念事業の実施

文化生涯学習課

平和祈念事業の実施 拡充		2年度	4,253
令和2年度は東京2020大会の開催年であるとともに、国際交流平和都市宣言30周年の節目の年であることから、国際交流協会と連携しながら、平和の大切さ、命の尊さをより多くの人々が考える機会となるよう、各種平和事業を実施します。また、戦争体験者が減少する中、戦争の記憶を風化させないよう、戦争体験者の生の声を映像に記録し保存するとともに、次世代を担う子どもたちを被爆地へ派遣する事業を行います。		元年度	3,353
		増減	900
○運営委託 85 ○平和祈念事業委託 2,372 ○通信運搬費及び諸経費 1,296 ○国際交流平和都市宣言啓発費 500 ※国際交流平和基金充当予定事業		財源内訳	国・都市債 その他 2,591 一般財源 1,662
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 7

No. 30 施策03消費生活の安定と向上 No.11消費者相談事業

文化生涯学習課

消費者相談事業		2年度	11,992	
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応に取り組みます。また、法律上の助言を行う弁護士との業務委託及び研修の受講等による相談員のスキル向上など消費生活センターの充実を図るとともに、消費生活センターの周知に取り組みます。		元年度	11,369	
		増減	623	
		財源	国・都 市債 その他 一般財源	591 11,401
内訳	○消費生活相談員報酬等 ○消費者相談運営費 ○消費生活情報システム管理費 ○消費者行政活性化事業費ほか	11,306 231 178 277		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	48

No. 31 施策15地域コミュニティの醸成 No.49地区協議会の設立と支援

協働推進課

地区協議会の設立と支援		2年度	8,987	
地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、従来の活動支援のほか、地域課題の解決に向けた活動拠点の整備等支援の充実を図り、より一層、地域コミュニティの活性化を推進します。		元年度	8,988	
		増減	▲1	
		財源	国・都 市債 その他 一般財源	 8,987
内訳	○地区協議会活動助成費(既存17地区) ○諸経費	8,500 487		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	38

No. 32 施策15地域コミュニティの醸成 No.50ふれあいの家の整備

協働推進課

ふれあいの家の整備 拡充		2年度	104,192	
地域福祉センターを補完するコミュニティ施設であるふれあいの家について、施設の在り方を踏まえた計画的な老朽化対策を行います。また、既設のふれあいの家の用地取得など、市民が安心して快適に利用出来るよう、適切な維持管理を行います。		元年度	5,007	
		増減	99,185	
		財源	国・都 市債 その他 一般財源	90,000 11,200 2,992
内訳	○修繕料 ○用地取得費(国領第二ふれあいの家) ○土地評価鑑定委託料 ○諸経費	2,500 100,000 700 992		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	13

No. 33 施策31人権の尊重・男女共同参画社会の形成 No.97男女共同参画啓発・相談事業の実施

男女共同参画推進課

男女共同参画啓発・相談事業の実施		2年度	15,606	
男女共同参画社会の実現に向けて、市民・団体との協働による講座、講演会の開催や、各種啓発事業を行います。また、生きかた相談や法律相談等のほか働く女性の人生相談を実施するなど、女性のための相談事業の充実を図ります。		元年度	15,027	
		増減	579	
		財源	国・都 市債 その他 一般財源	414 15,192
内訳	○男女共同参画コーディネーター報酬等 ○主催事業費 ○相談業務事業費 ○その他男女共同参画推進事業費	7,193 854 5,202 2,357		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	64

No. 34

男女共同参画推進課

男女共同参画推進プランの策定 新規		2年度	4,185	
現行の男女共同参画推進プラン(第4次)の計画期間が令和3年度までであるため、令和4年度以降のプラン策定に向け、市民や市内事業所への調査等を実施します。		元年度	0	
		増減	4,185	
		財源	国・都 市債 その他 一般財源	 4,185
内訳	○調査委託料 ○諸経費	4,098 87		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	18

施策19芸術・文化の振興 No.61芸術・文化事業の実施

No. 35

(文化会館たづくり・グリーンホール・せんがわ劇場の指定管理事業及び補助事業)

文化生涯学習課

文化会館たづくり・グリーンホール・せんがわ劇場の指定管理事業		2年度	1,236,473
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として、経営努力による効果的・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。		元年度	1,209,699
		増減	26,774
○グリーンホール指定管理料	137,549	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	7,300
○自主事業費補助	476,329		24,456
○たづくり指定管理料	568,652		1,204,717
○せんがわ劇場指定管理料	53,943		5,082



参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

施策19芸術・文化の振興

No. 36

No.62芸術・文化施設(文化会館たづくり、グリーンホール、せんがわ劇場)の維持・補修

文化生涯学習課

文化会館たづくり、グリーンホール、せんがわ劇場の維持・補修		2年度	99,744
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。		元年度	164,343
		増減	▲ 64,599
○グリーンホール施設整備費	44,089	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	91,000
○たづくり施設整備費	47,735		8,744
○せんがわ劇場施設整備費	7,920		37



参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

民生費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

No.	施策	事業名	子ども発達センター
No. 37	施策09障害者福祉の充実	No.36発達障害児支援事業	子ども発達センター
子ども発達支援の充実 拡充			2年度 115,790
発達に遅れやかたよりのある、またはその心配のある子どもやその家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業などを実施します。保育所等訪問支援事業を円滑に実施するとともに、障害児のサービス等利用計画を作成する障害児相談支援事業を着実に実施します。令和元年度から月2回実施している、土曜日の初回相談を継続します。また、居宅訪問型児童発達支援事業の取組みに着手します。			元年度 104,639
			増減 11,151
			財源内訳
			国・都 36,913
			市債 4,587
			その他 74,290
			一般財源
○子ども発達センター事業運営費 102,943			
○相談事業費（障害児緊急一時養護事業等委託料を除く） 314			
○発達支援事業費 429			
○送迎業務委託料 12,104			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 313
No. 38	施策09障害者福祉の充実	No.36発達障害児支援事業	子ども発達センター
障害児緊急一時養護事業等の実施			2年度 4,227
家族の傷病等の理由により養育が困難な時、障害児等を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と、家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し、家庭の負担軽減を図り、障害児等の成長を支援します。			元年度 4,227
			増減 0
			財源内訳
			国・都 1,388
			市債 120
			その他 2,719
			一般財源
○障害児緊急一時養護事業等委託料 4,227			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 11
No. 39	施策09障害者福祉の充実	No.36発達障害児支援事業	子ども発達センター
障害児通園事業の充実 拡充			2年度 175,892
専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の発達を支援します。また、平成30年度から医療的ケアを要する障害児を受け入れる体制を整備し対応しています。児童発達支援センター化に伴い、令和2年度中に給食提供を開始します。			元年度 160,106
			増減 15,786
			財源内訳
			国・都 84,128
			市債 91,764
			その他
			一般財源
○通園事業運営委託料 160,144			
○送迎業務委託料 15,748			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 387
No. 40			子ども政策課・保育課
子育て関連施設への支援			2年度 27,944
子育て家庭が気軽に集い、交流できる環境づくりとして調布駅南口東地区の再開発ビルの中に民間主体で設置した子育てカフェ、一時預かり、広場機能の運営を支援します。			元年度 26,866
			増減 1,078
			財源内訳
			国・都 14,416
			市債
			その他
			一般財源
○一時預かり事業補助 4,583			
○定期利用事業補助 5,270			
○地域子育て支援拠点事業運営費等補助金 13,690			
○維持管理費負担金等 4,401			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 57
No. 41			子ども政策課
子育てに関する情報提供の充実			2年度 690
子育て支援に関する制度や事業を掲載した子育て支援情報誌を発行し、市民に対する子育て支援施策の情報提供を図り、子育て家庭を支援します。			元年度 1,003
			増減 ▲ 313
			財源内訳
			国・都 140
			市債 509
			その他 41
			一般財源
○子ども家庭支援地域活動事業費（情報誌の作成及び発行） 181			
○赤ちゃんおでかけ安心まっぴ(WEB版)作成委託料 509			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0

No. 42

子ども政策課

子育て短期支援事業の実施	2年度	47,767
子育て家庭の保護者が病気、出産、看護、冠婚葬祭等のとき、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業と、子どもを17時から22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。	元年度	47,610
	増減	157
○ショートステイ事業委託料（調布学園）	15,445	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○子育て短期支援事業運営委託料	32,322	
		17,318
		4,776
		25,673
		108

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 43

子ども政策課

すこやか保育事業の実施	2年度	7,513
1歳から小学校6年生までの子どもを養育している家庭の保護者に代わり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。	元年度	6,751
	増減	762
○すこやか保育事業運営委託料	7,513	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		2,317
		1,906
		8

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 44

子ども政策課

ファミリー・サポート・センター事業の実施	2年度	8,532
保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、子育てのお手伝いが必要な方（依頼会員）に、子育てのお手伝いが可能な方（協力会員）が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。	元年度	8,216
	増減	316
○ファミリー・サポート・センター事業運営委託料	8,532	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		2,844
		12

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 45

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.14児童虐待防止センター事業の推進

子ども政策課

児童虐待防止センター事業の実施	2年度	35,868
子ども家庭支援センターすこやか内の児童虐待防止センターにおいて、関係機関との連携を図り、児童虐待の防止や子どもの見守り等を行い、子どもの健やかな育ちを支援します。また、令和元年度から児童福祉法の改正により、児童相談所と市区町村の役割が見直されたことから、相談体制の強化を図ります。	元年度	32,034
	増減	3,834
○児童虐待防止センター事業運営委託料	35,823	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○要保護児童対策地域協議会運営費	45	
		12,096
		23,772
		100

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 46

子ども政策課

子育てに関する学習事業及び乳幼児交流事業の実施	2年度	15,879
子ども家庭支援センターすこやかで、子育てをテーマにした講座の開催や、乳幼児の親子と一緒に楽しく遊べる事業など、保護者同士の情報交換の場を提供することで、子育て環境の充実を図ります。	元年度	15,343
	増減	536
○地域子育て支援拠点事業委託料	15,879	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		5,293
		22

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 47

子ども政策課

養育支援訪問事業の実施	2年度	15,629
支援が必要と認められる家庭に確実に支援が行えるよう、ヘルパーや相談員を派遣して、家事援助、育児支援、相談支援事業を実施し、児童虐待の未然防止のさらなる強化を図ります。	元年度	15,453
	増減	176
○養育支援訪問事業運営委託料	15,629	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		4,492
		9,851
		42

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 48

子ども政策課

利用者支援事業の実施	2年度	6,876
妊婦や子育て家庭からの相談を受け付け、教育・保育・保健その他の子育て支援サービスの情報提供と、必要に応じて関係機関との連絡調整を行い、サービスの利用につなげます。	元年度	6,704
	増減	172
○利用者支援事業運営委託料	6,876	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		4,584
		2,292
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		10

No. 49

子ども政策課

子ども家庭支援センターの運営	2年度	174,985
子ども家庭支援センターすこやかにおいて、子どもと子育て家庭に関する相談事業、多様な保育サービス事業、「ゆりかご調布」事業などを実施し、総合的な子育て支援を推進します。	元年度	170,913
	増減	4,072
○子ども家庭支援センター事業運営委託料	174,985	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		25,100
		149,885
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		632

No. 50

子ども政策課

児童養護施設退所者等への支援	2年度	10,053
児童養護施設退所者等へ居住の場の確保支援と相談支援を行い、社会的自立へ向けた支援を図ります。	元年度	7,168
	増減	2,885
○ステップアップホーム事業費補助金	10,053	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		5,031
		5,022
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		21

No. 51 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.15待機児童対策の推進 <<重点2>>

子ども政策課

待機児童対策の推進 拡充	2年度	1,174,603
待機児童対策として、認可保育園の新設3園、認証保育所の認可化2箇所に対して施設整備費の一部を助成します。	元年度	639,431
	増減	535,172
○認可保育所施設整備費等助成 (新設3園、認証保育所の認可化2箇所)	1,174,603	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		1,095,436
		79,167
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		334

No. 52 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.15待機児童対策の推進 <<重点2>>

子ども政策課

年度限定型保育事業の実施	2年度	37,244
待機児童対策として、認可保育園の空きスペースを活用して、待機児童の多い「1歳児・2歳児」を1年度限定で預かる「年度限定型保育事業」を実施し、受入れを行った園に対して運営費の一部を助成します。	元年度	29,088
	増減	8,156
○年度限定型保育事業助成費	37,244	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		28,725
		8,519
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		36

No. 53

子ども政策課

多胎児家庭における育児用品等購入費助成事業の実施 新規	2年度	1,100
子ども・若者基金を活用して、多胎児世帯における育児用品等の購入支援により、子育て家庭の経済的支援の充実を図ります。	元年度	0
	増減	1,100
○子ども・若者基金助成金	1,100	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		1,100
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		0

No. 54

保育課

保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援	2年度	392,345
認可保育所や認証保育所等で働く職員のキャリアアップの促進として賃金改善の補助を行うとともに、多様な保育サービスの拡充に向け、社会福祉法人等以外が設置する認可保育所や認証保育所等に対して、施設の努力に応じた補助を行い、保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援を実施します。	元年度	417,383
	増減	▲ 25,038
	財源内訳	352,053
○保育士等キャリアアップ助成費	298,176	国・都市債 その他 一般財源
○保育サービス推進事業助成費	74,766	
○保育力強化事業助成費	19,403	
		40,292
		170

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 55

保育課

保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施	2年度	258,782
市内の認可保育園等に勤務する保育従事職員が、保育運営事業者が賃借する住宅に入居する場合に82,000円を補助基準上限額として、保育運営事業者に賃料の補助を行い、保育士人材の確保、定着を図ります。	元年度	188,468
	増減	70,314
	財源内訳	221,812
○保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	258,782	国・都市債 その他 一般財源
		36,970
		156

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 56

保育課

利用者支援体制強化事業（保育コンシェルジュ）	2年度	11,858
窓口に常勤の保育コンシェルジュを配置し、多様化する保育サービスや保育需要に応えるとともに、認可保育園、認可外保育施設、幼稚園等、子どもの預け先などの各家庭の相談に対してきめ細かな相談支援や情報提供を行います。	元年度	7,762
	増減	4,096
	財源内訳	6,081
○保育コンシェルジュ・保育コンシェルジュリーダー報酬等	11,858	国・都市債 その他 一般財源
		5,777
		24

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 57

保育課

認証保育所運営助成の実施	2年度	479,395
多様化する保護者の保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費の一部を助成するとともに、障害児保育に関する助成を継続して実施します。	元年度	462,036
	増減	17,359
	財源内訳	240,137
○認証保育所運営費助成（12施設分）	479,395	国・都市債 その他 一般財源
		239,258
		1,009

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 58

保育課

認証保育所等保育料の保護者負担の軽減 拡充	2年度	96,713
認証保育所、家庭福祉員等を利用する0～2歳児及び3～5歳児の保護者に対し、保育料の一部または全部を助成することで保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て家庭を支援します。また、多子世帯への保育料の助成を行います。	元年度	72,671
	増減	24,042
	財源内訳	58,578
○認証保育所等保育料助成	96,713	国・都市債 その他 一般財源
		38,135
		161

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 59

保育課

認可外保育施設等利用給付 新規	2年度	72,158
認可外保育施設を利用する0～2歳児の市民税非課税世帯及び3～5歳児の保護者に対し、保育料の一部または全部を給付します。	元年度	0
	増減	72,158
	財源内訳	54,118
○認可外保育施設等利用給付	72,158	国・都市債 その他 一般財源
		18,040
		76

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 60

保育課

病児・病後児保育事業の実施	2年度	22,296
子どもが病中または病気の回復期にあって、保育所等での集団生活ができず、保護者の勤務の都合等で自宅での育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。	元年度	23,808
	増減	▲ 1,512
○病児・病後児保育事業委託等（市内2箇所） 「エンゼルケアルーム」（布田6丁目） 「ポピンスルーム調布」（西つつじヶ丘2丁目）	22,296	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		17,135
		5,161
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	22	

No. 61

保育課

家庭福祉員（保育ママ）運営助成の実施	2年度	31,618
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員（保育士等の有資格者）の自宅等で実施する保育に助成し支援の充実を図ります。	元年度	30,070
	増減	1,548
○家庭福祉員運営費助成（2箇所分）	7,616	財源内訳
○家庭的保育事業施設型給付費（2箇所分）	24,002	国・都市債 その他 一般財源
		21,507
		10,111
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	43	

No. 62

保育課

子育て支援事務における業務委託の推進	2年度	66,564
子ども生活部2課（保育課・児童青少年課）における一部の定型的要素を含む業務について、民間活力を活用し業務委託を推進します。	元年度	53,564
	増減	13,000
○子育て支援事務に係る業務委託	66,564	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		66,564
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	281	

No. 63

保育課

保育園における使用済み紙おむつ収集委託の実施 新規	2年度	23,168
市内認可保育園等で発生した使用済み紙おむつについて、収集運搬事業者に収集・処分を委託し、保護者及び保育者の負担軽減を図ります。	元年度	0
	増減	23,168
○保育所等における使用済み紙おむつ収集運搬処理業務委託	22,938	財源内訳
○公立保育園用消耗品	230	国・都市債 その他 一般財源
		23,168
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	98	

No. 64

保育課

保育園における業務効率化推進に対する助成 新規	2年度	20,000
保育士等の業務負担軽減を図るため、保育業務のICT化に必要なシステム等の導入費の一部を助成します。	元年度	0
	増減	20,000
○保育所等ICT化推進事業費補助金	20,000	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		15,000
		5,000
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	21	

No. 65

子ども家庭課

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施	2年度	995,972
小学校就学前の乳幼児に対しては保険診療医療費自己負担分の全額、小学校1年生から中学校3年生までの義務教育就学児に対しては保険診療医療費自己負担分のうち、市民税非課税世帯は自己負担分の全額、それ以外の世帯については通院1回につき200円（上限額）を除いた金額を助成します。	元年度	942,268
	増減	53,704
○医療費審査支払委託等	36,147	財源内訳
○医療助成費等負担金	785,377	国・都市債 その他 一般財源
○医療助成費等負担金（市単独分）	174,448	563,874
※義務教育就学児医療費助成は中学校1年生から中学校3年生までは保護者の所得制限あり。		
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	2,379	

◇民生費◇

No. 66

子ども家庭課

児童手当の支給	拡充	2年度	3,428,839	
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、0歳から中学生までの子どもを対象として、児童手当を支給します。また、子育て世帯の負担軽減や利便性向上に向け、マイナンバー制度における電子申請を実施します。		元年度	3,459,230	
		増減	▲ 30,391	
○児童手当(年3回支給) 3,428,075		財源内訳	国・都 市債	2,917,877
支給月額 3歳未満15,000円 3歳～小学生(第1子・第2子)10,000円(第3子以降)15,000円 中学生10,000円 ※所得制限超過世帯は子ども一人あたり月額5,000円			その他 一般財源	510,962
○子育てワンストップサービス(電子申請) 764				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2,155

No. 67

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.12ひとり親家庭等への支援

子ども家庭課

ひとり親家庭等への支援		2年度	41,712	
ひとり親家庭における日常生活や育児、就労、子どもの学習や進路等に関する様々な相談に応じるとともに、経済的支援や、教育訓練、資格取得をはじめとした就労支援などの自立に向けた取り組みを実施する。ひとり親家庭の子どもへの貧困の連鎖を防止し、ひとり親家庭の増進を図ります。		元年度	40,004	
		増減	1,708	
○ひとり親家庭の学習・相談支援事業 27,424		財源内訳	国・都 市債	24,162
○子育て支援サービス相談員報酬等 7,227			その他 一般財源	2,020
○母子・父子就労支援専門員報酬等 4,891			15,530	
○ひとり親家庭高卒認定試験合格支援給付金 150				
○ひとり親家庭高卒認定試験合格支援促進給付金 400				
○ひとり親家庭通信制高校卒業支援給付金 1,620				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	66

No. 68

児童青少年課

子育てひろば事業の実施		2年度	41,224	
専門の相談員や助産師による子育て相談・子育てひろば講座・親子交流事業を行う子育てひろばを全児童館で実施するとともに、子育てひろば専任の事務補助員を配置し、子育てひろば事業の充実を図ります。		元年度	37,848	
		増減	3,376	
○子育てひろば専門員報酬等 28,730		財源内訳	国・都 市債	21,186
○子育てひろば事務補助員報酬等 7,347			その他 一般財源	20,038
○子育てひろば事業費ほか(講師謝礼、備品購入等) 4,536				
○子育てひろば助産師相談事業 611				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	85

No. 69

児童青少年課

学童クラブの運営の充実	拡充	2年度	1,197,890	
就労等により保護者が日中家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また、「調布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、適切な運営を行うとともに、引き続き、ユーフォーとの連携を図ります。また、令和2年度から、既存の学童クラブでは受入れが困難な重度の障害児が利用できる学童クラブを開設します。		元年度	1,081,952	
		増減	115,938	
○学童クラブ専門支援員報酬等 130,156		財源内訳	国・都 市債	689,068
○学童クラブ事務補助員報酬等 44,092			その他 一般財源	152,059
○学童クラブ管理運営費 174,521			356,763	
○学童クラブ事業運営費 849,121				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,505

No. 70

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.16学童クラブ施設の整備 <重点2>

児童青少年課

学童クラブ施設の整備		2年度	14,647	
増加する学童クラブニーズに対応するため、「調布市基本計画」及び「調布市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に施設整備を進めます。		元年度	15,018	
		増減	▲ 371	
○学童クラブ整備工事設計委託料 9,282		財源内訳	国・都 市債	7,154
○室内環境調査測定委託料 608			その他 一般財源	4,100
○学童クラブ測量等業務委託料 2,200			3,393	
○学童クラブ開設費(消耗品・備品購入ほか) 2,557				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	14

No. 71 施策06青少年の健全育成 No.24子ども・若者への支援 <重点2>

児童青少年課

子ども・若者の支援		2年度	20,247
不登校、無業、ひきこもり等の子ども・若者を対象に自立に向けた計画的な支援を行うことを目的に、相談による支援や、子ども・若者の居場所の提供による支援を行います。また、市内において居場所を提供する事業への補助を行うとともに、子ども・若者支援地域ネットワークを通して、支援を行う機関、団体等との連携を図ります。		元年度	24,334
		増減	▲ 4,087
財源内訳	○子ども・若者総合相談事業費 ○子ども・若者居場所事業費補助金 ○子ども・若者支援地域協議会運営費 ○子ども・若者自立支援事業費	国・都市債	1,500
		その他一般財源	8,300 10,447
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 44	

No. 72 施策01災害に強いまちづくり No.2調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進 <重点1> 福祉総務課

調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進		2年度	3,141
災害時における避難行動要支援者（災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等）の避難支援プランに基づき、対象者の名簿を整備し、消防、警察、民生委員・児童委員、福祉関係団体、地域で活動する組織等との平常時からの連携に努め、災害時における体制の整備を進めます。引き続き、避難支援プランの推進のため、新規協定締結団体の安否確認等に要する備品等の購入経費の補助を実施します。		元年度	2,516
		増減	625
財源内訳	○避難支援プランシステム借上料 ○避難支援プランシステム委託料 ○避難支援プラン推進補助金 ○諸経費	国・都市債	196
		その他一般財源	2,945
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 12	

No. 73 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.25地域福祉コーディネーター事業の推進 <重点3> 福祉総務課

地域福祉コーディネーター事業の推進		2年度	62,942
8つの福祉圏域全てに配置した地域福祉コーディネーターを中心として、地域福祉における地域と行政、専門機関等とのネットワークの構築と地域の生活課題を解決する包括的な相談支援体制づくりを進めるとともに、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる事ができる体制の構築を支援します。		元年度	55,779
		増減	7,163
財源内訳	○地域福祉コーディネーター事業補助金 ○相談支援包括化推進会議報酬 ○諸経費	国・都市債	33,000
		その他一般財源	29,942
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 126	

No. 74 再犯防止推進計画の策定に向けた検討（再犯防止推進事業） 新規 福祉総務課

再犯防止推進計画の策定に向けた検討（再犯防止推進事業） 新規		2年度	2,361
再犯防止推進法で地方公共団体の努力義務として規定されている再犯防止推進計画の今後の策定に向けて、令和2年度は現状の課題の整理や今後の取組の方向性等を検討します。		元年度	0
		増減	2,361
財源内訳	○再犯防止推進事業検討支援業務委託料 ○諸経費	国・都市債	
		その他一般財源	2,361
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 10	

No. 75 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.26福祉人材育成事業の推進 <重点3> 障害福祉課

福祉人材育成事業の推進		2年度	19,600
専門性を備えた福祉人材の確保及び地域の福祉人材の育成を総合的に推進するため、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するとともに質の向上を図ります。		元年度	19,926
		増減	▲ 326
財源内訳	○福祉人材育成事業運営費補助金	国・都市債	9,780
		その他一般財源	235 9,585
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 40	

No. 76 施策09障害者福祉の充実 No.37障害者グループホームの整備

障害福祉課

障害者グループホームの整備		拡充		2年度	227,562
障害者の地域での自立した生活を支援するため、グループホームの整備を促進します。また、重度障害者等グループホームの運営費を補助し、重度障害等のある方の住まいの場を確保します。				元年度	222,396
				増減	5,166
○グループホーム開設費等補助金	1,074	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	132,605	
○グループホーム家賃助成費	13,221				
○共同生活援助費（都加算分）	193,632				
○重度障害者等グループホーム運営費補助金	19,635			94,957	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		401	

No. 77

障害福祉課

障害者総合計画の一部改訂		新規		2年度	5,896		
平成30年3月に策定した「調布市障害者総合計画」（障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を一体策定）について、障害者総合支援法に基づく「第6期障害福祉計画」（令和3年度～令和5年度）及び児童福祉法に基づく「第2期障害児福祉計画」（令和3年度～令和5年度）部分の改訂を行います。				元年度	0		
				増減	5,896		
○障害総合計画策定委託料	5,896	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	5,896			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		25	

No. 78 施策09障害者福祉の充実 No.34障害者の就労支援 <重点3>

障害福祉課

障害者の就労支援				2年度	65,207		
「ちょうふだそう」においては主に知的障害者を、「こころの健康支援センター」では主に精神障害者及び発達障害者を対象として就労支援事業を実施します。				元年度	64,172		
				増減	1,035		
○就労支援センター事業運営委託料（2か所）	65,207	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	33,266			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		135	
						31,941	

No. 79

障害福祉課

障害福祉サービスの充実				2年度	342,876
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく事業所の開設費及び運営費等を補助することで、引き続き利用者が安定的に通える場を確保していきます。				元年度	326,659
				増減	16,217
○障害福祉サービス等事業所運営費補助金	91,756	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	248,620	
○サービス推進事業費補助金	246,120				
○施設等開設費補助金	5,000				
				94,256	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		398	

No. 80 施策09障害者福祉の充実 No.33障害児・者医療的ケア支援事業 <重点3>

障害福祉課

障害児・者医療的ケア支援事業				2年度	4,818
医療的ケアを要する障害児・者への支援のため、看護職を障害福祉課に配置し、医療と福祉の両面におけるコーディネート、障害福祉サービス事業所側の受入れ対応に関する支援の調整や助言等を行っていきます。また、在宅の重症心身障害児・者、医療的ケアが必要な在宅の障害児・者に対し、訪問看護師が一定時間ケアを代替し、家族の負担軽減を図ります。				元年度	6,076
				増減	▲1,258
○障害児・者医療的ケア体制支援事業看護師報酬等	3,628	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	2,409	
○障害児・者医療的ケア体制支援事業	410			2,409	
○重症心身障害児・者在宅レスパイト事業	780				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

No. 81

障害福祉課

商工会と連携した障害理解の促進（地域共生推進ふれあい商店等補助事業）	拡充	2年度	5,194
東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機とした市内のバリアフリー化や障害者理解の促進を図るため、調布市商工会を通じて、市内の飲食店及び商店におけるバリアフリー化の実施に係る必要な改修及び備品等の購入費用の一部を補助します。		元年度	2,000
		増減	3,194
○地域共生推進ふれあい商店等補助金	5,000	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○諸経費	194		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0	

No. 82 施策09障害者福祉の充実 No.35余暇活動支援の充実

障害福祉課

余暇活動支援の充実		2年度	21,820	
障害者が、就労や通所施設での日中活動以外で、平日夕方以降や休日などに活動できる場所や機会の確保を行います。スポーツや余暇活動のイベントを開催し、運動不足の解消や家族の介護負担の軽減を図ります。		元年度	21,801	
		増減	19	
○障害者余暇活動支援事業委託料	3,482	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
○障害児・者フットサル事業費	3,000			3,000
○日中一時支援事業費	15,338			10,363
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		44		

No. 83

障害福祉課

市立障害者施設の改修	新規	2年度	143,242	
老朽化が進んでいる市立障害者施設2施設の改修工事を行います。知的障害者援護施設では屋上防水と外壁の改修工事を、希望の家分場では屋上防水と外壁のほか、電気設備、給排水設備、内装等の改修を行います。		元年度	0	
		増減	143,242	
○援護施設改修工事費	93,500	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
○分場改修工事費	49,093			128,000
○分場改修工事シックハウス測定委託料	649			2,242
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		9		

No. 84

高齢者支援室

第8期高齢者総合計画の策定	新規	2年度	9,938
高齢者の福祉施策を総合的に推進するために、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第8期高齢者総合計画を策定します。		元年度	0
		増減	9,938
○高齢者総合計画策定費（策定委託料）	7,216	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○高齢者福祉推進協議会運営費（委員等報酬、通信運搬費等）	2,722		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		42	

No. 85 施策08高齢者福祉の充実 No.32特別養護老人ホーム等の整備 <<重点3>>

高齢者支援室

特別養護老人ホーム等の整備推進		2年度	43,665
建設費等の一部を助成することで、特別養護老人ホーム等の整備計画を推進し、要介護高齢者の安定した生活の確保につなげます。		元年度	49,665
		増減	▲ 6,000
○私立特別養護老人ホーム建設費補助金（債務負担解消分）	43,665	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		120	

No. 86 施策08高齢者福祉の充実 No.27地域包括支援センターの充実 <<重点3>>

高齢者支援室

地域包括支援センターの充実	拡充	2年度	312,884	
市内10箇所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの在宅介護等に関する総合的な相談に応じます。新しい8つの福祉圏域での相談開始に向け、引き継ぎを行います。		元年度	301,562	
		増減	11,322	
○運営委託料（一般会計分 3,000・特別会計分 304,130）	307,130	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
○地域ケア会議推進事業費	5,130			71,132
○管理費	624			54,518
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		230		

(単位：千円)

No. 87 施策08高齢者福祉の充実 No.27地域包括支援センターの充実 <<重点3>>

高齢者支援室

在宅医療・介護連携事業		2年度	50,075
地域包括支援センターや医師会等と連携して在宅医療に関する取組を行います。ちようふ在宅医療相談室を連携拠点とするほか、地域包括支援センターでの情報提供や連携推進を図ります。		元年度	45,067
		増減	5,008
○在宅医療・介護連携推進事業委託料	37,610	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○ちようふ在宅医療相談室運営委託料 (一般会計分 3,990・特別会計分 8,475)	12,465		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		36	

No. 88 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実

高齢者支援室

認知症支援の充実		2年度	4,073
認知症に関する情報提供を行うとともに、連絡シートや終活ノートを配布するなど認知症になっても、安心して暮らせるよう認知症の支援を強化します。また連携会議において、引き続き課題の解決や、新たな取組に向けた検討を行い、支援充実のための体制整備を図るほか、引き続き認知症サポーター養成講座を実施します。		元年度	4,171
		増減	▲98
○認知症支援対策費	3,708	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○認知症ネットワーク構築事業費	365		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		16	

No. 89 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実

高齢者支援室

認知症総合支援事業		2年度	23,390
認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、相談業務を行うとともに、地域の医療・介護関係者とのネットワークの構築を図ります。		元年度	5,800
		増減	17,590
○認知症地域支援推進員事業運営委託料	23,390	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		16	

No. 90 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実

高齢者支援室

認知症初期集中支援事業		2年度	3,820
認知症の早期診断・早期対応に向けて、医療・介護等の専門職から成る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症が疑われる方やその家族を訪問し、適切な医療や介護サービスにつなげる役割を担います。そのチームの運営を業務委託します。		元年度	4,000
		増減	▲180
○認知症初期集中支援事業委託料	3,820	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		3	

No. 91 施策08高齢者福祉の充実 No.30介護予防・日常生活支援総合事業の展開 <<重点3>>

高齢者支援室

生活支援体制整備事業		2年度	20,589
第1層(市全域)に加え第2層(各地域)に、「地域支え合い推進員」及び「協議体」を設置し、地域での支え合いの体制整備を図ります。また、総合事業等のサービス事業の整備の一環として生活支援サービスの担い手の養成を行います。		元年度	20,609
		増減	▲20
○生活支援体制整備事業	14,518	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○生活支援サービスの担い手養成等事業費	6,071		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		14	

No. 92 施策08高齢者福祉の充実 No.30介護予防・日常生活支援総合事業の展開 <<重点3>>

高齢者支援室

介護予防・日常生活支援総合事業の展開		2年度	578,614	
地域全体で高齢者を支え、高齢者も自らの能力を發揮できるような仕組みとして、通所・訪問型の介護予防・生活支援サービスや、介護予防普及啓発事業などを引き続き実施します。		元年度	573,844	
		増減	4,770	
○介護予防・生活支援サービス事業費	572,121	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○一般介護予防事業費	6,354			233,084
○介護予防・日常生活支援総合事業費	139			289,237 56,293
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		237		

◇民生費◇

(単位：千円)

No. 93 施策08高齢者福祉の充実 No.28見守りネットワークの推進

高齢者支援室

見守りネットワークの推進	2年度	48,614
ひとり暮らしの高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に10箇所ある地域包括支援センターが地域の核となり、引き続き見守りネットワークを構築します。また、様々な媒体による広報を行い、事業の周知の強化を図ります。	元年度	49,881
	増減	▲ 1,267
○見守りネットワーク事業委託料 27,400	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○情報システム費 20,126		
○通信運搬費 411		
○広報費、諸経費等 677		
		16,433
		32,181
		136
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 94

高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保	2年度	22,195
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付けを行います。また、人の動きを感知し一定時間動きがない場合に、異常通報する人感センサーにより見守り事業を行います。	元年度	21,864
	増減	331
○緊急通報システム事業費 19,825	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○人感センサー通報システム事業費 2,309		
○家具転倒防止器具等取付委託料 61		
		16,157
		6,038
		25
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 95 施策08高齢者福祉の充実 No.31地域密着型サービスの整備

高齢者支援室

地域密着型サービスの整備	2年度	82,302
住み慣れた地域で必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。(令和2年度整備予定の小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護に対する開設支援補助金)	元年度	21,600
	増減	60,702
○地域密着型サービス整備費補助金(開設準備) 15,102	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○地域密着型サービス整備費補助金(施設整備) 67,200		
		82,302
		0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 96

保険年金課

後期高齢者医療制度への対応	2年度	2,438,664
平成20年4月から老人保健制度に替わり、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度が開始されました。引き続き適切な対応を図っていきます。	元年度	2,412,135
	増減	26,529
○後期高齢者医療特別会計繰出金 2,438,664	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		263,154
		2,175,510
		9,177
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 97

保険年金課・健康推進課

後期高齢者歯科健診の実施	2年度	1,436
第2期東京都後期高齢者医療広域連合保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、後期高齢者医療被保険者の歯科健診(76歳到達年度に1回のみ)を実施します。	元年度	1,535
	増減	▲ 99
○歯科健康診査委託料 1,436	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		447
		989
		4
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 98 施策10セーフティネットによる生活支援 No.39自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護受給者自立支援事業の充実		拡充		2年度	43,974
生活保護世帯の自立支援を目的に、被保護者の日常的な金銭管理支援や就職活動、小中学生及び高校生の通塾に要する経費等を助成するほか、ハローワーク窓口を引続き庁舎内に常設し、就労支援を実施します。また、平成30年度に改正された生活保護法に基づき、令和2年度から新たに被保護者健康管理支援事業を実施します。				元年度	44,776
				増減	▲802
		財源内訳	国・都市債	26,743	
			その他一般財源	17,231	
○生活保護受給者金銭管理支援事業委託料		21,516			
○自立支援専門員報酬等		7,147			
○健康管理支援員報酬等		2,478			
○年金・手当等調査相談員報酬等		2,385			
○自立支援事業扶助費		5,498			
○健康管理支援事業委託料		4,950			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	73

No. 99 施策10セーフティネットによる生活支援 No.39自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護就職サポート事業				2年度	21,258	
生活保護受給者の就労を促進し、経済的・社会的自立を促すため、支援事務所を設置し、就労可能な保護受給者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、職場定着サポートなどを行います。				元年度	21,065	
				増減	193	
○生活保護就職サポート事業委託料		21,258		財源内訳	国・都市債	15,321
					その他一般財源	5,937
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	25	

No. 100

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施				2年度	6,137,896	
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。				元年度	6,187,956	
				増減	▲50,060	
○生活扶助費		1,780,016		財源内訳	国・都市債	4,861,909
○住宅扶助費		1,261,284			その他一般財源	56,000
○教育扶助費		8,012				
○介護扶助費		128,944				
○医療扶助費		2,897,424				
○生業扶助費		6,012				
○葬祭扶助費		12,780				
○保護施設費		41,096				
○出産扶助費		28				
○就労自立給付金		1,900				
○進学準備給付金		400				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5,146	

No. 101 施策10セーフティネットによる生活支援 No.38生活困窮者自立支援事業

生活福祉課

生活困窮者自立支援事業の実施				2年度	65,001	
生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者に対して、調布ライフサポートを設置し、自立相談支援、就労支援、就労準備支援、家計改善支援、住居確保給付金による支援及び子どもの学習支援（ここあ）を実施します。				元年度	57,286	
				増減	7,715	
○自立相談支援事業		11,073		財源内訳	国・都市債	42,341
○就労支援事業		20,784			その他一般財源	22,660
○就労準備支援事業		6,450				
○家計改善支援事業		5,927				
○住居確保給付金事業		4,897				
○子どもの学習・生活支援事業		15,870				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	96	

衛生費

各種医療対策、精神衛生等の諸施策、し尿、ごみ等一般廃棄物の収集、処理、公害対策等に関する経費を計上しています。

No. 102

障害福祉課

こころの健康支援センターの運営	2年度	119,567	
精神障害のある方が地域で暮らし続けられるよう、こころの健康支援センターにおいて、相談や本人活動支援機能、普及啓発・予防、自立訓練等の事業を引き続き実施します。	元年度	120,107	
	増減	▲540	
○こころの健康支援センター業務委託料	112,258	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○業務委託（清掃、設備等保守点検、植木剪定等）	7,051		
○修繕料	210		
○諸経費	48		
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		251

No. 103

障害福祉課

発達障害者支援体制整備推進事業	2年度	26,949	
発達障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう、社会生活への適応のために必要な訓練や生活支援、就労準備支援、家族等との相談及び助言その他の支援を実施します。	元年度	28,385	
	増減	▲1,436	
○発達障害者支援体制整備推進事業運営委託料	26,949	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			11,613
			15,336
			65
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		65

No. 104

健康推進課

特定不妊治療費用の助成	2年度	1,350	
高額な治療費のかかる特定不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、東京都が実施している特定不妊治療費助成制度に加えて、治療費を助成します。	元年度	1,350	
	増減	0	
○特定不妊治療費用助成金	1,350	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			1,350
			6
			6
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		6

No. 105

健康推進課

休日夜間急患診療事業の実施	2年度	27,226	
土曜日、日曜日、祝日及び年末年始の準夜間（19時～22時）に、急病患者のため、調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。	元年度	26,273	
	増減	953	
○夜間急患診療委託料	26,897	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○その他諸経費	329		
			9,400
			16,732
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		71

No. 106

健康推進課

小児初期救急平日準夜間診療の推進	2年度	7,675	
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を粕江市と共同で、東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し、救急医療体制を充実します。	元年度	7,668	
	増減	7	
○小児初期救急診療委託料	7,675	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			3,551
			4,124
			17
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		17

No. 107 施策12生涯を通じた健康づくり No.41がん検診の充実

健康推進課

がん検診の充実		拡充	2年度	452,853	
35～55歳の5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮頸がん検診を実施し、それ以外の30歳以上の方については、申込み制検診を実施します。また、胃がんリスク検査（ABC検診）を、40歳から49歳までの方を対象に実施します。国の指針に基づいて実施している内視鏡による胃がん検診を50歳から64歳（1歳おき）に加えて、令和2年度は66・68歳で実施します。			元年度	472,604	
			増減	▲ 19,751	
<ul style="list-style-type: none"> ○胃がん検診費 ○子宮がん検診費 ○乳がん検診費 ○肺がん検診費 ○大腸がん検診費 ○前立腺がん検診費 ○諸経費 		 <ul style="list-style-type: none"> 239,125 29,645 26,740 2,973 142,900 2,269 9,201 	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	1,565 451,288
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			1,904		

No. 108

健康推進課

歯周病検診の実施			2年度	14,109	
歯周病の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、法定の40・50・60・70歳に加えて35歳と45歳についても歯周病検診を実施します。なお、申込制検診では希望により20歳以上の方も受診できます。			元年度	14,337	
			増減	▲ 228	
<ul style="list-style-type: none"> ○歯周病検診委託料 ○諸経費 		 <ul style="list-style-type: none"> 12,697 1,412 	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	4,376 9,733
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			41		

No. 109

健康推進課

アレルギー相談事業の実施			2年度	7,364	
アレルギー相談窓口を開設し、専任相談員による相談のほか小児アレルギー科医師による市民及び関係機関の職員を対象とした医師による相談を月1回、予約制で実施します。アレルギー講演やスキンケア教室、食物アレルギー教室を実施し正しい知識の周知を図ります。			元年度	6,714	
			増減	650	
<ul style="list-style-type: none"> ○専任相談員報酬 ○相談委託料 ○相談室連絡会医師謝礼 ○諸経費 		<ul style="list-style-type: none"> 6,402 581 308 73 	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	7,364
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			31		

No. 110 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.13出産・子育て応援事業 《重点2》

健康推進課

ゆりかご調布事業の実施			2年度	13,810	
母子健康手帳交付時から保健師等の専門職が面接を行い、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援をめざし「ゆりかご調布事業」を実施し、子育て応援ギフトを贈呈します。			元年度	19,987	
			増減	▲ 6,177	
<ul style="list-style-type: none"> ○子育て応援ギフト配布委託料 ○諸経費 		 <ul style="list-style-type: none"> 10,500 3,310 	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	13,371 439
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			2		

No. 111 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.13出産・子育て応援事業 《重点2》

健康推進課

産後ケア事業の実施		拡充	2年度	8,165	
家族から支援が受けられない産婦とその子を対象に、日帰りでケアや相談を受けられるデイサービス型産後ケア事業を実施しているが、加えて宿泊型を開始し出産後の妊婦に対する支援を充実します。			元年度	6,543	
			増減	1,622	
<ul style="list-style-type: none"> ○産後ケア事業委託料 		8,165	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	6,123 2,042
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			9		

No. 112

健康推進課

妊産婦健診の助成の充実	2年度	156,090
妊婦健康診査の公費負担回数の14回の助成や、子宮頸がん検診などに対する助成、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成を継続し、母子の健康管理を支援します。	元年度	162,308
	増減	▲ 6,218
○妊婦健診等委託料 ○妊婦健診費用助成金	144,804 11,286	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		156,090
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	658

No. 113

健康推進課

こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施	2年度	18,381
訪問指導員（保健師又は助産師、看護師）が乳児や妊産婦の家庭を訪問し、健康相談や育児支援を実施します。	元年度	18,015
	増減	366
○こんにちは赤ちゃん専任相談員報酬 ○講師謝礼 ○母子保健訪問指導委託料 ○諸経費	3,960 309 13,223 889	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	54

No. 114

健康推進課

定期予防接種の実施	拡充	2年度	656,607
予防接種法に基づき、疾病の予防に有効な定期予防接種を実施していきます。また、令和元年度から風しん第5期が定期予防接種となり風しんの抗体検査と予防接種を開始しました。令和2年10月からロタウイルスが定期予防接種に追加になります。		元年度	631,540
		増減	25,067
○定期予防接種委託料 ○風しん追加的対策委託料 ○定期予防接種費負担金 ○定期予防接種費助成金 ○医薬材料費 ○諸経費	326,199 23,942 44,549 3,840 252,279 5,798	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	208,104 43,761 404,742
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		1,707

No. 115

健康推進課

任意予防接種の実施	2年度	14,793	
任意予防接種であるおたふくかぜの予防接種費用について、1歳児を対象として、1回分の1/2を助成します。また先天性風しん症候群対策として行う風しん予防接種について、平成30年11月から、対象者を拡大して実施しています。	元年度	12,967	
	増減	1,826	
○任意予防接種委託料 ○諸経費	14,581 212	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	12,030 2,763
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		12

No. 116

健康推進課

自殺対策の推進	2年度	602	
平成30年度に策定した調布市自殺対策計画に基づき、ゲートキーパーの養成等庁内横断連携による相談支援体制を強化するとともに、地域のネットワークの構築を図ります。	元年度	598	
	増減	4	
○講師謝礼等 ○印刷製本費等 ○諸経費	164 432 6	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	299 303
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		1

No. 117

健康推進課

新生児聴覚検査事業		2年度	7,287
国の取組みに基づき、先天性の聴覚に関する異常の早期発見・早期療育を目的として全ての新生児を対象に新生児聴覚検査を実施します。		元年度	6,735
		増減	552
○新生児聴覚検査事業費	6,652	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○新生児聴覚検査助成金	600		
○諸経費	35		
			7,287
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			31

No. 118

健康推進課

受動喫煙防止に関する取組		2年度	5,092
受動喫煙防止対策について、医師会、歯科医師会等関係機関と協議、連携しながら、東京2020大会を見据え、全庁的な取組を進めます。		元年度	3,354
		増減	1,738
○臨時職員報酬等	1,714	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○講師謝礼	384		
○配布物作成委託料	1,350		
○全戸配布委託料	1,644		
			5,092
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			0

No. 119

施策29快適な生活環境づくり No.93都市美化の促進と路上喫煙対策の推進

環境政策課

都市美化の促進と路上喫煙対策の推進	拡充	2年度	22,724
キャンペーン等による啓発活動、定期的な清掃活動の実施・支援、美化推進重点地区の支援などにより都市美化を促進します。また、東京2020大会前を中心に調布駅、飛田給駅周辺のクリーン作戦を開催するとともに、市内9駅周辺の路上等喫煙禁止区域のパトロールを引き続き実施します。		元年度	12,367
		増減	10,357
○路上喫煙禁止地区啓発パトロール業務委託料	17,278	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○路上喫煙禁止地区啓発看板等作製委託料	2,376		
○喫煙マナーアップ対策委託料	103		
○その他	2,967		
			11,500
			11,224
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			47

No. 120

施策26地球環境の保全 No.87地球温暖化対策の推進

環境政策課

地球温暖化対策の推進		2年度	4,178
公共施設等において省エネルギー対策に取り組むとともに、市民等の取組を支援し、地域と一体となった地球温暖化対策を推進します。		元年度	1,578
		増減	2,600
○地球温暖化対策委託料	1,228	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○地球温暖化対策実行計画改定委託料	2,500		
○公共施設の壁面緑化等	329		
○ISO14001運用等支援業務委託料	121		
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			4,178
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			0

No. 121

施策26地球環境の保全 No.86環境情報の提供と環境学習事業の推進

環境政策課

環境情報の提供と環境学習事業の推進		2年度	25,635
環境フェア等の環境啓発事業、環境年次報告書や広報誌等による環境情報の提供、多摩川自然情報館、雑木林ボランティア講座、水辺の楽校、こどもエコクラブ、環境モニター等の環境学習事業を推進し、環境の保全意識を啓発・醸成するとともに、率先して保全活動を担う市民の育成に取り組みます。		元年度	21,298
		増減	4,337
○環境基本計画事業推進検討委託料	10,436	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○環境基本計画改定委員謝礼	564		
○環境学習支援事業運営委託料	2,966		
○水辺の楽校事業委託料	300		
○環境週間行事委託料	662		
○多摩川自然情報館管理等業務委託料(管理・展示等委託)	10,707		
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			
			9,239
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			39

施策27水と緑による快適空間づくり

No. 122

No.90深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 <重点5>

環境政策課・緑と公園課

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 拡充		2年度	20,973
「深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画」に基づき、地域の環境資源の保全・活用に向けた取組を進めます。地権者との合意形成を図りながら、同地域における営農支援につながる事業を引き続き進めるとともに、地域の農に対する理解を促進するための取組や市民との協働による環境保全に向けた取組を行います。また、令和2年度土地開発公社から取得予定の土地については、都市計画決定手続きを行い、農業公園開設に向けた取組を進めます。		元年度	2,757
		増減	18,216
		財源内訳	3,000
○深大寺地域環境資源活用事業費 4,230		国・都市債	3,082
※事業費の一部に土木費含む		その他	14,891
○調布市佐須農の家施設管理運営費 684		一般財源	
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			
○深大寺南町2丁目取得用地の(暫定)利用 2,059			
○(仮称)農業公園整備に向けた設計委託 14,000			
※事業費は土木費に含む			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 63

No. 123

環境政策課

大気汚染等の調査監視と啓発		2年度	14,031
健康で安全な市民生活の確保のため、大気汚染防止法及び環境確保条例に基づき、市内における大気の状態等を把握し、その測定結果を公表します。平成25年度から、PM2.5についても測定を行っています。		元年度	13,608
		増減	423
		財源内訳	14,031
○大気汚染測定局測定調査委託料 13,805		国・都市債	
○諸経費 226		その他	
		一般財源	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 59

No. 124

環境政策課

放射能対策への取組		2年度	139
市内公共施設の定点10箇所について空間放射線量を毎月測定し公表します。また、市民に対する空間放射線簡易測定器の貸出しを継続します。基準を超えた場合は、環境省の除染ガイドラインによる対応を行います。		元年度	137
		増減	2
		財源内訳	139
○諸経費(簡易測定器点検料) 139		国・都市債	
		その他	
		一般財源	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1

No. 125

ごみ対策課

ごみ・資源物の収集運搬		2年度	1,431,773
適正かつ安定的なごみ、資源物の収集、運搬に取り組みます。		元年度	1,419,321
		増減	12,452
		財源内訳	287,168
○可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託 696,323		国・都市債	408,858
○資源物収集運搬委託 (ピン・ペットボトル・カン・プラスチック) 735,450		その他	735,747
		一般財源	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 3,104

No. 126

施策28ごみの減量と適正処理 No.91ごみの減量と資源化

ごみ対策課

地域集団回収事業の推進		2年度	46,960
自治会、子ども会、婦人会、老人クラブ等による資源物の集団回収を通じ、地域から排出されるごみの減量、リサイクルを推進するとともに、地域コミュニティの向上を図ります。		元年度	46,960
		増減	0
		財源内訳	31,306
○地域集団回収事業奨励金 46,960		国・都市債	15,654
(市民団体8円/kg、回収業者4円/kg)		その他	
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業		一般財源	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 66

No. 127 施策28ごみの減量と適正処理 No.91ごみの減量と資源化

ごみ対策課

ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		2年度	39,653
広報誌「ザ・リサイクル」の作製・配布, 「ごみアプリ」の活用, 水切りネット等啓発グッズの配布, イベント・施設見学会の開催等により, ごみの減量, 再利用を促進します。また, 事業系ごみの減量の検討に向けたアンケート調査を実施します。		元年度	35,239
		増減	4,414
○廃棄物減量及び再利用促進審議会運営費	2,550	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	7,546 32,107
○啓発推進費(広報誌, リサイクルカレンダー, ごみアプリ)	12,183		
○事業系ごみアンケート委託	2,530		
○せん定枝資源化支援業務委託	16,995		
○使用済小型電子機器等回収ボックス購入費	143		
○その他(啓発用消耗品, 生ごみ処理装置等購入費補助等)	5,252		
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 135

No. 128 施策28ごみの減量と適正処理 No.92ごみの適正排出・適正処理の推進

ごみ対策課

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		2年度	945,282
収集したごみ・資源物の選別や焼却灰のエコセメント化を行い, ごみの適正処理を推進します。		元年度	876,859
		増減	68,423
○ふじみ衛生組合負担金	496,620	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	945,282
○東京たま広域資源循環組合負担金	448,662		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 3,988